

# 2016年度の業績と2017年度の見通し



**住友電気工業株式会社**

2017年5月26日

# 目次

## 1. 2016年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

## 2. 2017年度の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 17V進捗状況
5. 2017年度の課題と主な取り組み方針
6. 地域別・セグメント別設備投資
7. セグメント別研究開発費

## 3. 電力ケーブル事業の海外展開

1. 高電圧直流送電（HVDC）分野での事業展開
2. 電力ケーブルの中東展開

## 4. 配当について

# 1. 2016年度の業績

# 1-1. 連結業績（損益計算書）

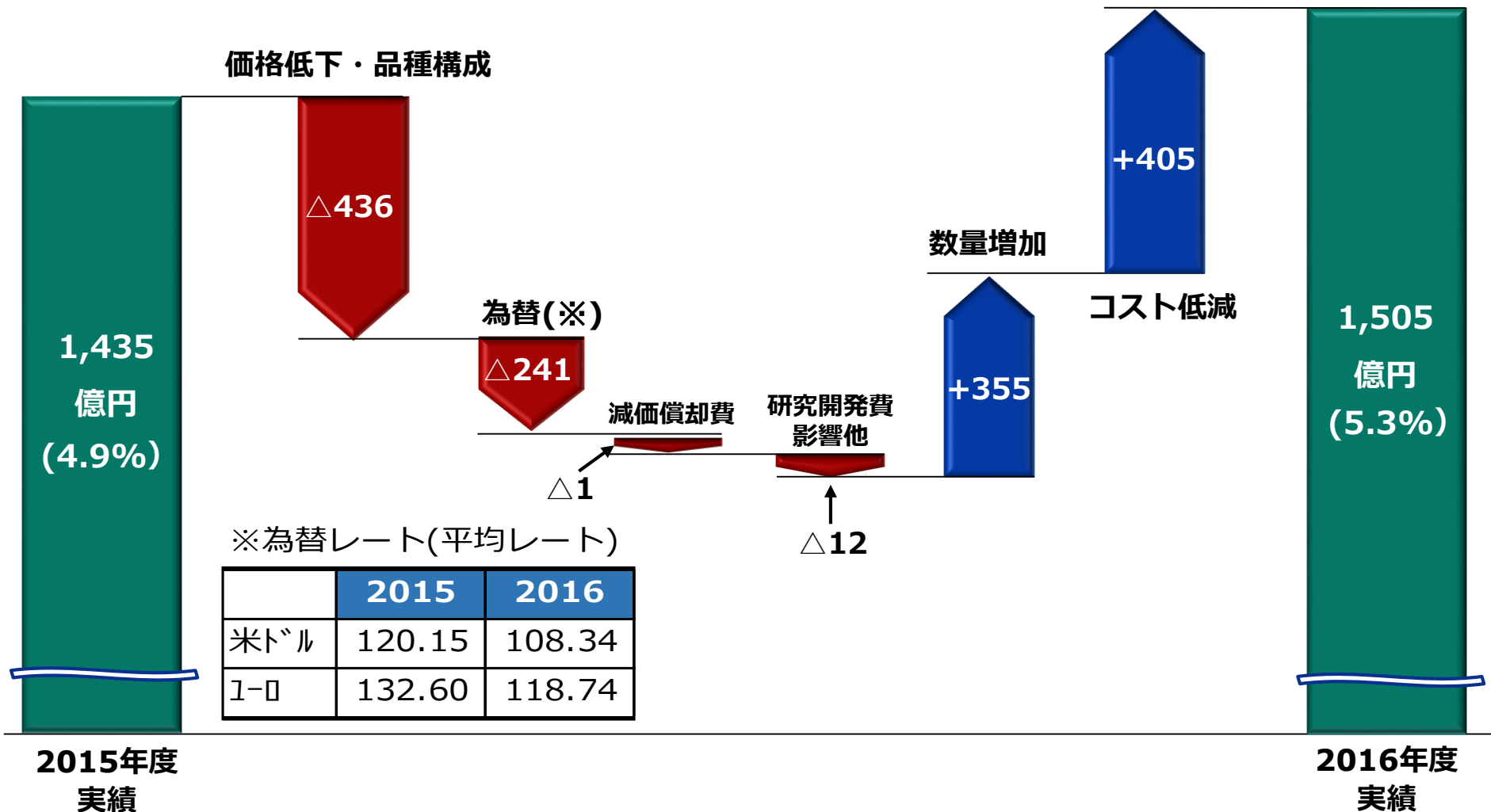
円高や銅価格下落による影響が大きく、売上高は前期比減収となったものの、営業利益・経常利益は増益となり、過去最高益を達成。

億円	2015年度 実績	2016年度 3/四期 見直し公表	2016年度 実績	前期比 増減	公表比 増減
売上高	29,331	28,000	28,145	△1,186	+145
営業利益	1,435	1,350	1,505	+70	+155
営業外損益	222	250	234	+12	△16
経常利益	1,657	1,600	1,739	+82	+139
投資有価証券売却益	322	136	144	△178	+8
事業構造改善費用	△60	△42	△60	+0	△18
和解金	△207	△130	△101	+106	+29
その他特別損益	△163	△35	△43	+120	△8
税前当期純利益	1,549	1,529	1,679	+130	+150
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△639	△609	△603	+36	+6
親会社株主に帰属する 当期純利益	910	920	1,076	+166	+156

# 1-2. 営業利益の増減益要因 [前期比]

価格低下、円高による採算悪化があったものの、自動車や情報通信での  
 拡販やグローバルでのコスト低減を進め、前期比70億円の増益。

(%)は営業利益率



# 1-3. セグメント別売上高・営業利益

自動車は過去最高益、情報通信と環境エネルギーが前期比・公表比で増益を達成した一方で、FPCの悪化によりエレクトロニクスが前期比減収減益となった。

億円	2015年度 実績 ①		2016年度 3/四期見直し公表 ②		2016年度 実績 ③		前期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	15,420	887	14,400	920	<b>15,132</b>	<b>986</b>	△288	+99	+732	+66
情報通信	1,847	119	2,200	160	<b>1,982</b>	<b>215</b>	+135	+96	△218	+55
エレクトロニクス	3,120	102	2,500	△140	<b>2,511</b>	△109	△609	△211	+11	+31
環境エネルギー	6,595	134	6,300	190	<b>6,214</b>	<b>208</b>	△381	+74	△86	+18
産業素材他	3,122	192	3,100	220	<b>3,039</b>	<b>205</b>	△83	+13	△61	△15
合計	29,331	1,435	28,000	1,350	<b>28,145</b>	<b>1,505</b>	△1,186	+70	+145	+155

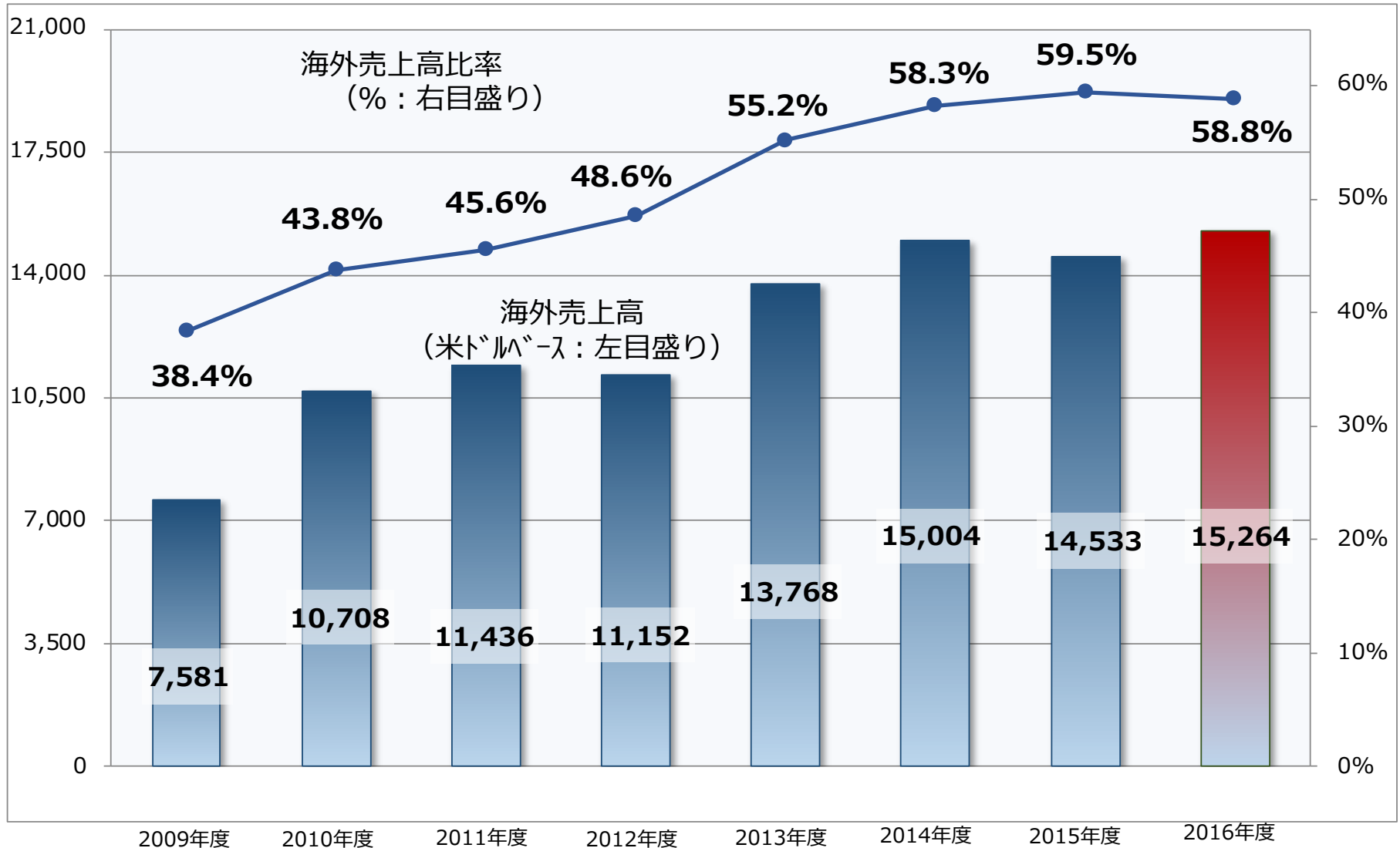
※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

※ 3/四期の見直し公表は、売上高は中間公表時の業績予想を据え置き、自動車セグメントの営業利益を100億円上方修正

# 1-4. 海外売上高比率

海外売上高  
(百万米ドル)

海外売上高比率  
(%)



# 1 - 5. 連結貸借対照表

	2015年3月末 実績	2016年3月末 実績	2017年3月末 実績
流動資産	14,156	13,572	<b>14,266</b>
固定資産	15,102	13,856	<b>14,770</b>
流動負債	8,099	7,712	<b>8,242</b>
固定負債	4,690	4,104	<b>4,529</b>
(有利子負債)	(5,508)	(4,572)	<b>(5,109)</b>
株主資本	11,910	12,517	<b>13,112</b>
その他の包括利益累計額	2,402	1,088	<b>1,042</b>
非支配株主持分	2,157	2,007	<b>2,111</b>
総資産	29,258	27,428	<b>29,036</b>
自己資本比率	48.9%	49.6%	<b>48.7%</b>
D / E レシオ	0.38	0.34	<b>0.36</b>
	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績
※投下資産営業利益率 (ROA)	6.5%	6.8%	<b>7.2%</b>
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.1%	6.5%	<b>7.7%</b>

2016年度  
中間公表時予想

6.2%  
6.4%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$



## 2. 2017年度の見通し

## 2-1. 連結業績予想（損益計算書）

売上高3兆円、営業利益1,750億円、経常利益1,950億円、当期純利益1,150億円。  
売上高・営業利益・経常利益はいずれも過去最高水準。

億円	2016年度 実績	2017年度			前期比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	
売上高	28,145	14,000	16,000	<b>30,000</b>	+1,855
営業利益	1,505	650	1,100	<b>1,750</b>	+245
営業外損益	234	90	110	<b>200</b>	△34
経常利益	1,739	740	1,210	<b>1,950</b>	+211
特別損益	△60				
税前当期純利益	1,679	△290	△510	△800	△137
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△603				
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,076	450	700	<b>1,150</b>	+74
※投下資産営業利益率 (ROA)	7.2%			<b>8.1%</b>	+0.9%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.7%			<b>7.9%</b>	+0.2%

2017年度予想  
為替前提  
110円/米ドル  
120円/1-0

※投下資産営業利益率 (ROA)  
=  $\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$

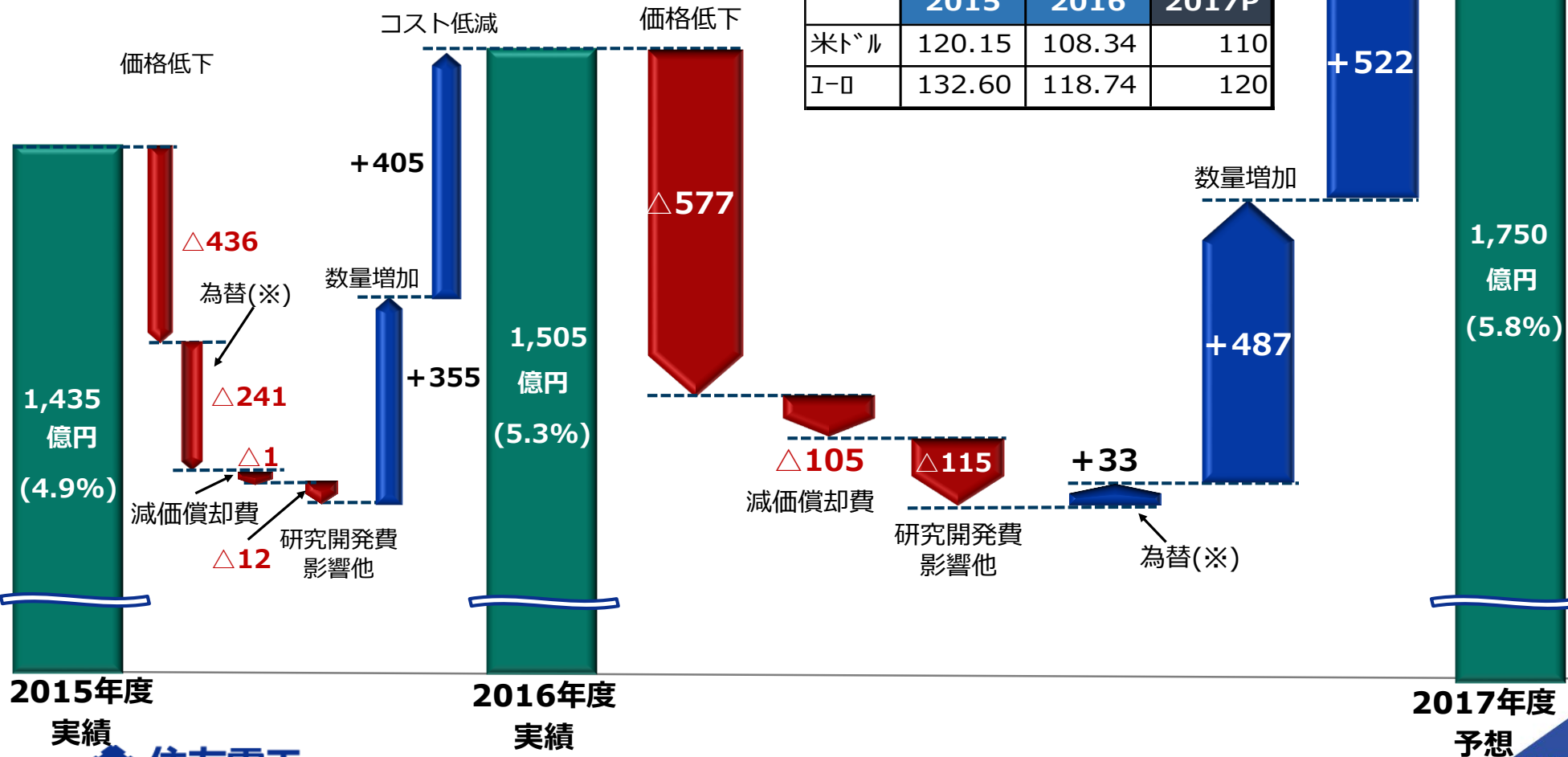
## 2-2. 営業利益の増減益要因 [前期比]

価格競争の激化や先行投資による償却費増加が想定されるも、コスト低減と数量の増加によりカバーし、245億円の増益を目指す。

(%)は営業利益率

※為替レート(平均レート)

	2015	2016	2017P
米ドル	120.15	108.34	110
円	132.60	118.74	120



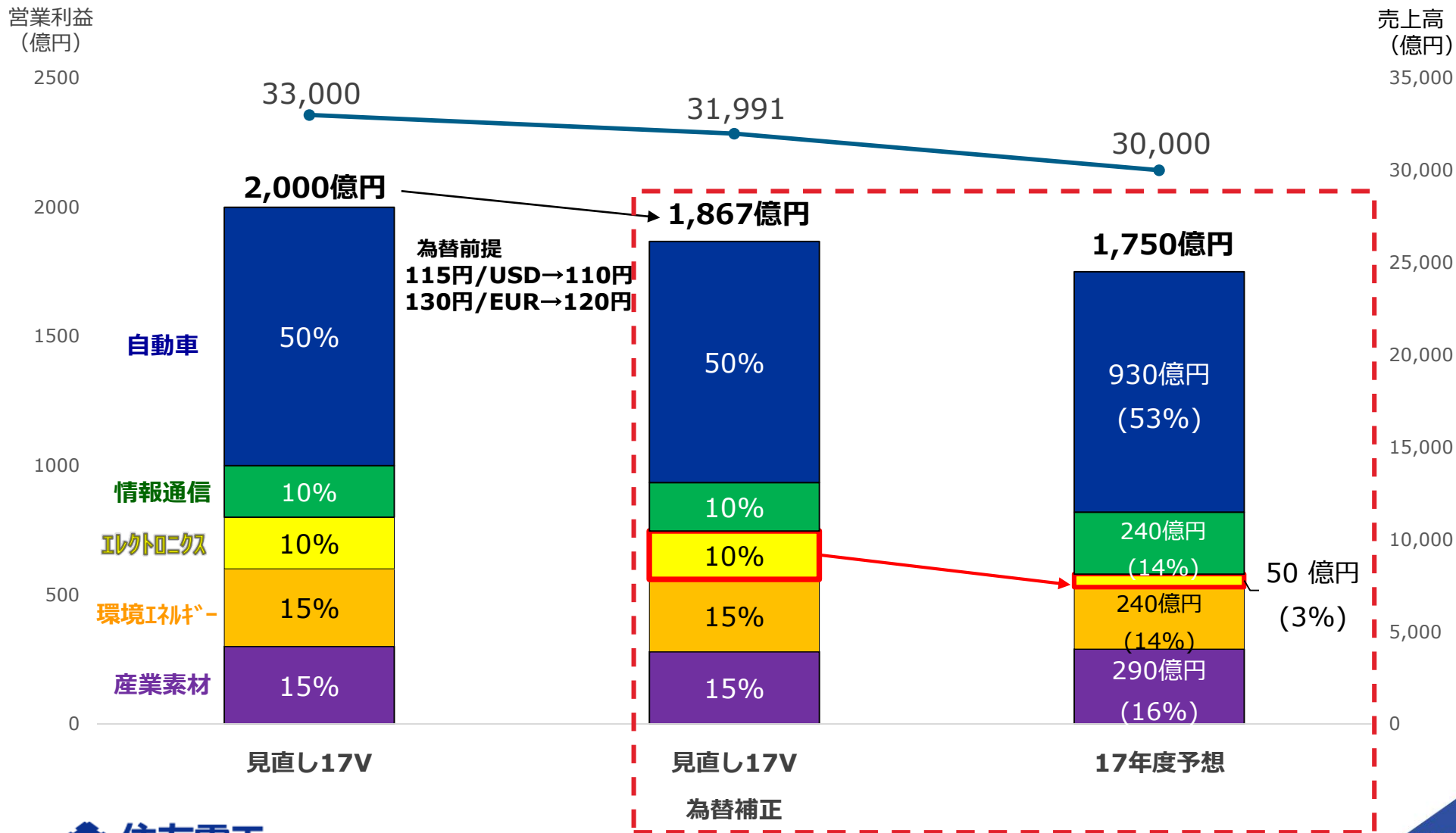
## 2-3. セグメント別売上高・営業利益

億円	2016年度		2017年度						前期比	
	実績①		上期予想		下期予想		年間予想②		②-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	15,132	986	7,500	410	8,000	520	15,500	930	+368	△56
情報通信	1,982	215	1,100	50	1,400	190	2,500	240	+518	+25
エレクトロニクス	2,511	△109	1,100	0	1,300	50	2,400	50	△111	+159
環境エネルギー	6,214	208	3,300	70	3,800	170	7,100	240	+886	+32
産業素材他	3,039	205	1,600	120	1,800	170	3,400	290	+361	+85
合 計	28,145	1,505	14,000	650	16,000	1,100	30,000	1,750	+1,855	+245

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

## 2-4. 17V進捗状況

2017年は、為替前提を合わせれば、エレクトロニクスを除く4セグメントで見直し17Vをほぼ達成する予想



# 2 - 5. 2017年度の課題と主な取り組み方針 (1)

## 自動車

億円	2016年度 年間実績	2017年度 年間予想	増減
営業利益	986	930	△56

- ① 高強度アルミハーネス、環境対応車向けの高電圧ハーネス、高速通信用コネクタ、さらにEVや自動運転に対応した電装部品などの**新製品開発・拡販**
- ② **海外系顧客向けの更なるシェア拡大**とコスト低減
- ③ **住友理工M & A会社**を活かしたグローバルでの**拡販**

## 情報通信

億円	2016年度 年間実績	2017年度 年間予想	増減
営業利益	215	240	+25

- ① 光ファイバ・ケーブル、100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスの**海外での堅調な需要を確実に捕捉**
- ② 海底用光ファイバ、データセンター向け超多心光ケーブルなど**高付加価値製品の拡販**

## エレクトロニクス

億円	2016年度 年間実績	2017年度 年間予想	増減
営業利益	△109	50	+159

- ① **FP Cのグローバルでの徹底した品質改善・コスト低減**に全社を挙げ注力
- ② さらなる高精細・極薄・高耐熱化を実現する**新製品の開発**や**車載市場などへの事業拡大**

## 2-5. 2017年度の課題と主な取り組み方針（2）

### 環境エネルギー

	2016年度 年間実績	2017年度 年間予想	増減
億円 営業利益	208	240	+32

#### ①電力ケーブル体質強化の更なる加速

- ・海外の旺盛な**海底ケーブル需要の捕捉**と受注済み**大型プロジェクトの遅滞ない完遂**
- ・**増産及びコスト・品質競争力強化**のための製造体制確立

#### ②住友電設・日新電機と連携し、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業を拡大

#### ③新しいエネルギーサービス事業構築に向けた**開発と国内外実証試験のスピードアップ** (RF電池、sCPVシステム等)

### 産業素材

	2016年度 年間実績	2017年度 年間予想	増減
億円 営業利益	205	290	+85

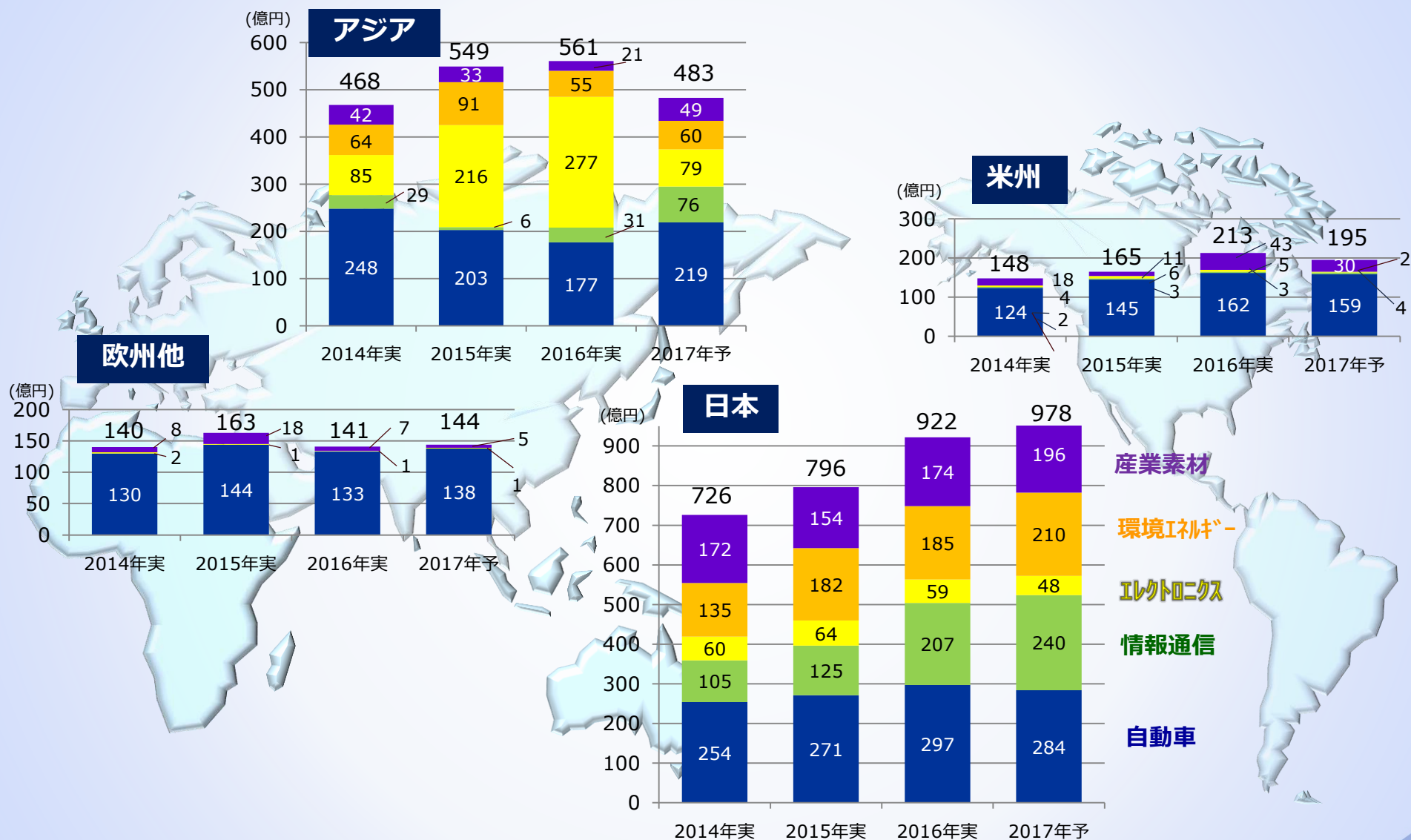
#### ①**焼結部品**における**グローバル展開加速**（米国買収キーストーン社の活用）

#### ②材料をコアとした**新ビジネスモデル構築**

- ・**超硬工具**：中国、台湾、インド等**新興国市場**、**航空機・精密加工分野**への拡販
- ・**アライドマテリアル**：徹底的なコスト低減活動、**成長分野への資源集中**
- ・**PC鋼材、ばね用鋼線**：米国、インドネシアでの**生産体制拡充**と国内外での**拡販**

# 2-6. 地域別・セグメント別設備投資

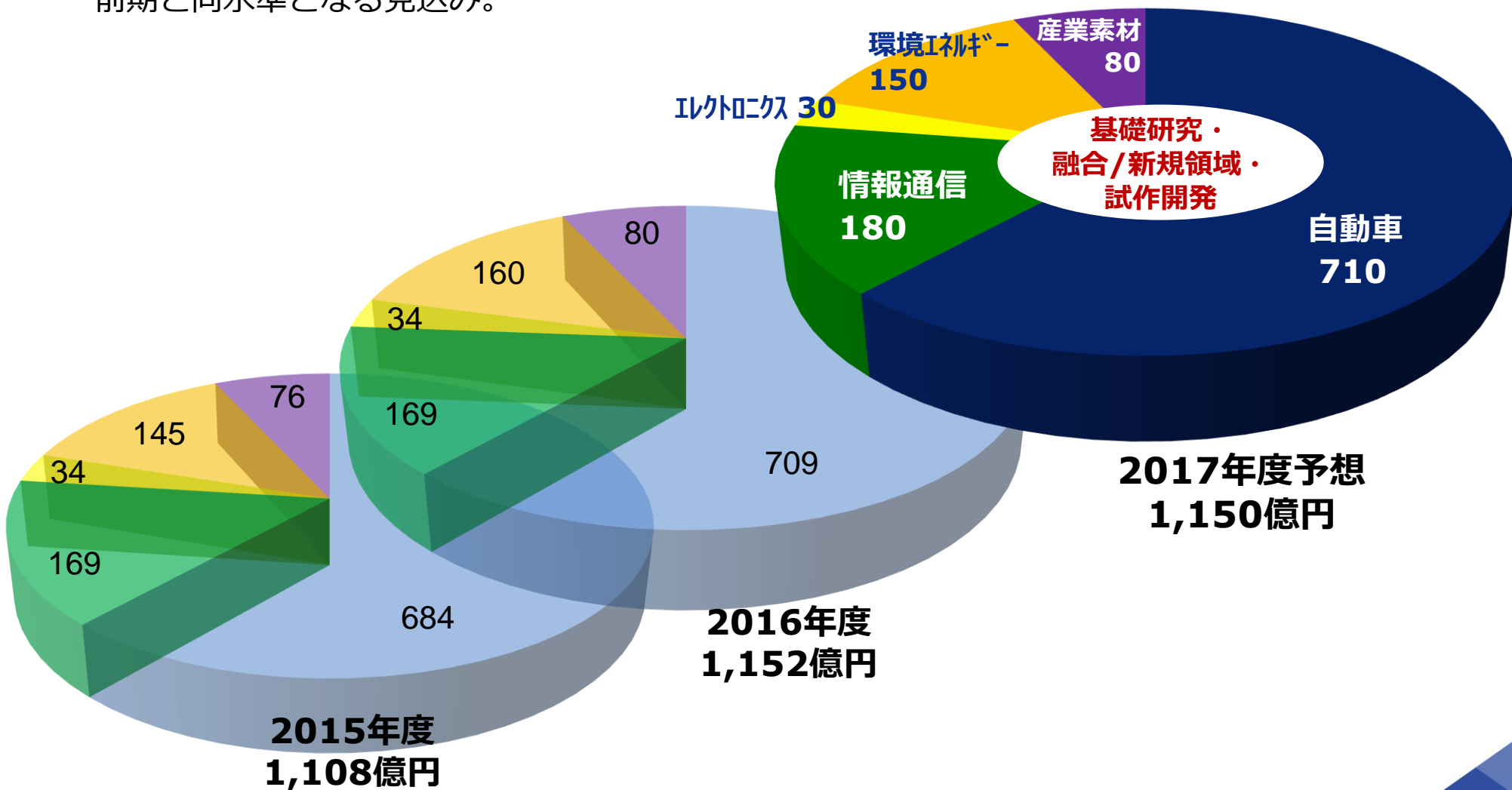
2017年度の設備投資は合計で1,800億円の計画。





## 2-7. セグメント別研究開発費

研究開発費は、2017年度は年間で1,150億円と、前期と同水準となる見込み。



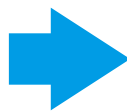
# 3. 電力ケーブル事業の海外展開

# 3 - 1. 高電圧直流送電 (HVDC) 分野での事業展開

## ドイツSiemens社と高電圧直流送電分野での協力合意書を締結

両社の革新的な技術を統合

- ・ Siemens AG : コンバーター技術
- ・ 当社 : 高電圧直流ケーブル技術

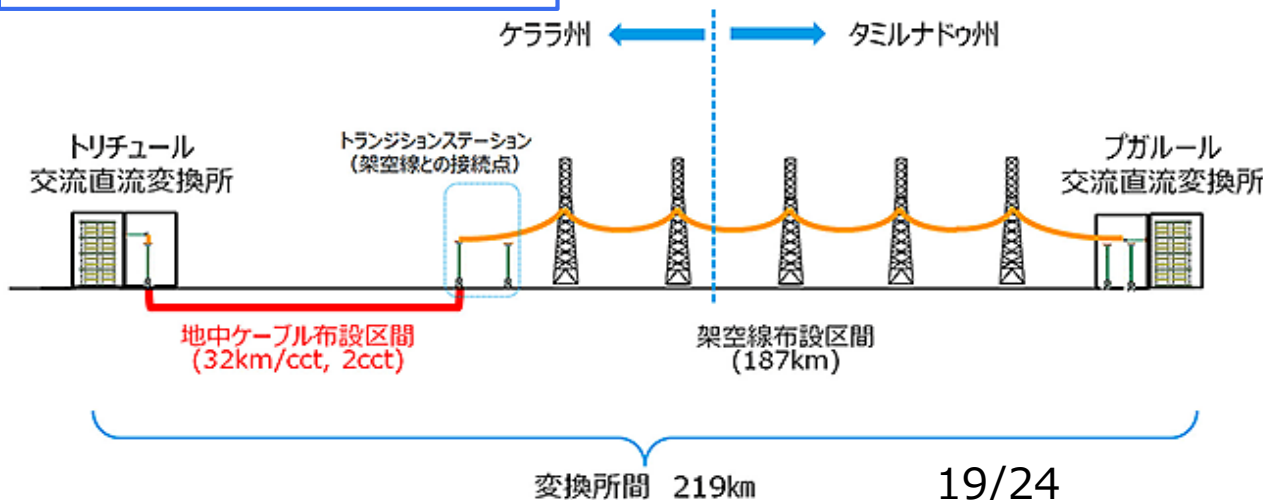


競合との差別化により海外での受注拡大

- ・ お客様に最適なソリューションの提供
- ・ 工事・保守を含めた総合力の実現

## インド高電圧直流送電システムを共同受注 (総額600億円、竣工2020年)

±320kV直流XLPE絶縁  
ケーブルの製造・布設  
128km (32km\*4本)



# 3 - 1. 高電圧直流送電 (HVDC) 分野での事業展開

## 既受注HVDC案件の進捗

### NEMOプロジェクト (英国・ベルギー間海底ケーブル)

- ・全長約**140km**(海底部130km)
- ・直流**XLPE** (架橋ポリエチレン) 絶縁ケーブルで**世界最高電圧(400kV)**
- ・16年4月よりケーブルを製造開始、19年完工に向け遂行中 (今夏より布設開始)

### イタリア～モンテネグロ間 海底ケーブル

- ・500kV**直流MI**ケーブル、115km 16年11月 船積出荷完了

## 東南アジアでのHVDCプロジェクト創生への取組

- ・経産省より「平成28年度質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業」を受託し、ASEAN電力連系線事業の実施可能性を調査

## まとめ

- ①Siemens社との連携強化によるトータルソリューション
- ②HVDCプロジェクト実績の蓄積
- ③直流**XLPE**及び**MI**両ケーブルで高い技術を擁する強み
- ④東南アジアでのプロジェクト創生



日立地区の  
設備更新増設  
製造能力拡大



- ・欧州での受注拡大
- ・アジアでのシェアトップ確保

## 3-2. 電力ケーブルの中東展開

### サウジアラビアン・オイル・カンパニー(アラムコ社)と海底電力ケーブル 長期納入契約締結 (16年11月)

現地工場の運営を通じ、アラムコ社が推進する、国内品調達・サプライチェーン構築・雇用創出/人材育成による、長期的な企業価値創出に向けての改革計画に貢献  
⇒石油掘削海洋プラットフォーム給電用海底電力ケーブルの長期納入契約 (Long Term Agreement = LTA) を締結

- ・アラムコ社案件を通じた現地工事業者との関係を強化し、ドバイ事務所他海外拠点との連携も深めて、中東での受注拡大を図る。



JPSサウジ社



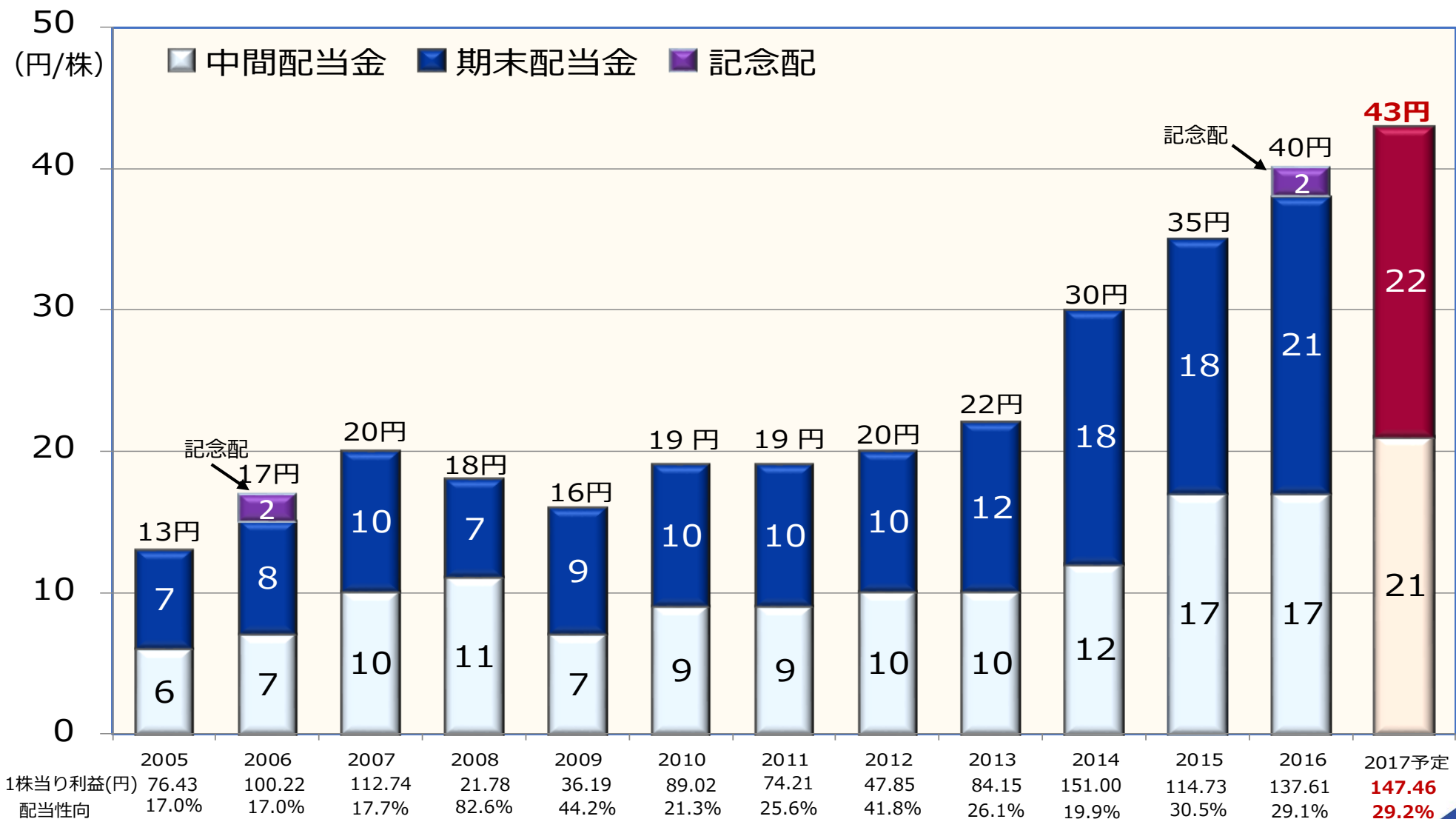
サウジ・iktvaフォーラムでの調印セレモニー



# 4. 配当について

# 4. 配当について

2017年度の配当予想は1株あたり43円を予定。





# 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。